



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行  
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 佐久間 英利  
(氏名) 池田 知行  
TEL 043-245-1111  
平成24年6月29日  
配当支払開始予定日  
特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	222,014	△0.7	66,943	2.4	40,770	0.3
23年3月期	223,649	△4.5	65,340	14.8	40,611	8.0

(注) 包括利益 24年3月期 57,380百万円 (62.0%) 23年3月期 35,405百万円 (△54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.47	46.44	6.4	0.6	30.1
23年3月期	45.65	45.64	6.7	0.6	29.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 119百万円 23年3月期 146百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	10,916,760	664,076	6.0	747.90	14.35
23年3月期	10,552,989	625,990	5.8	692.74	13.37

(参考) 自己資本 24年3月期 657,332百万円 23年3月期 612,149百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	59,969	△188,091	△15,873	274,838
23年3月期	81,412	32,647	△15,121	418,865

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,775	24.0	1.6
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,633	23.6	1.5
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		22.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	△2.6	22,500	△4.1	25.79
通期	69,000	3.0	42,000	3.0	48.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	895,521,087 株	23年3月期	895,521,087 株
24年3月期	15,720,963 株	23年3月期	11,859,902 株
24年3月期	877,319,233 株	23年3月期	889,536,436 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	200,156	1.4	61,768	3.3	36,007	△5.5
23年3月期	197,328	△4.5	59,786	11.8	38,125	5.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	41.02	40.99		
23年3月期	42.86	42.84		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	10,858,514	630,262	5.8	716.10	13.63
23年3月期	10,490,582	589,190	5.6	666.63	12.76

(参考) 自己資本 24年3月期 630,030百万円 23年3月期 589,081百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△4.8	21,500	△6.5	24.62
通期	64,000	3.6	40,000	11.0	45.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	12
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	23
(役員の変動)	23

(別冊) 平成24年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用金利の低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前期比 16 億 34 百万円減少し 2,220 億 14 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少や預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前期比 32 億 37 百万円減少し 1,550 億 71 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 16 億 3 百万円増加し 669 億 43 百万円となりました。

当期純利益は、法定実効税率の変更に伴い法人税等調整額が増加した一方、当行連結子会社のちばぎん証券株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前期比 1 億 59 百万円増加し 407 億 70 百万円となりました。

#### ②次期の見通し

当行グループの平成 25 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 690 億円、当期純利益 420 億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成 25 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 640 億円、当期純利益 400 億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 2,345 億円増加し、9 兆 3,382 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 2,087 億円増加し、7 兆 5,549 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 1,863 億円増加し、2 兆 1,064 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 3,637 億円増加し、10 兆 9,167 億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比 380 億円増加し、6,640 億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 599 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 1,880 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより 158 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,440 億円減少し 2,748 億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。平成 24 年 3 月期につきましては、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を 1 株当たり 5 円 50 銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は 11 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成 25 年 3 月期の 1 株当たりの配当金につきましては、年間 11 円（中間配当金 5 円 50 銭）とすることを予定しております。なお、この 1 株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績見込みによるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただきますよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成23～25年度の3年間を計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」の下、各種施策を実施しております。計画最終年度である平成25年度に、「コア業務純益880億円」「単体当期純利益470億円」「連結当期純利益500億円」「OHR50%未満」「連結自己資本比率13%程度（バーゼルⅢベース）」を目標として取組んでおります。

### (3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「フロンティア70」において、「お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応える創造性に溢れた『リテールトップバンク』」を目指し、同計画で掲げた「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題の解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

### (4) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を実行しております。

#### ①営業態勢の強化

地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。

#### ②地域経済への積極的な貢献

金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学との連携に向けた主体的な取組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。

#### ③経営管理態勢の高度化

コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに、生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。

#### ④人材育成の充実

研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	569,455	473,117
コールローン及び買入手形	54,700	74,621
買現先勘定	9,996	29,992
買入金銭債権	37,137	30,995
特定取引資産	284,635	327,044
金銭の信託	28,929	28,899
有価証券	1,920,113	2,106,492
貸出金	7,346,143	7,554,923
外国為替	3,034	2,205
その他資産	100,099	93,810
有形固定資産	96,469	98,567
建物	22,576	22,897
土地	66,005	65,817
建設仮勘定	2,299	2,089
その他の有形固定資産	5,587	7,763
無形固定資産	9,751	10,221
ソフトウェア	5,805	6,716
その他の無形固定資産	3,946	3,504
繰延税金資産	49,839	34,506
支払承諾見返	101,429	101,464
貸倒引当金	△58,747	△50,101
資産の部合計	10,552,989	10,916,760
<b>負債の部</b>		
預金	9,103,649	9,338,244
譲渡性預金	171,586	301,371
コールマネー及び売渡手形	23,797	34,095
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	77,347
特定取引負債	26,674	29,403
借入金	256,709	162,635
外国為替	480	229
社債	40,000	40,000
その他負債	100,237	132,840
退職給付引当金	19,238	19,531
役員退職慰労引当金	229	228
睡眠預金払戻損失引当金	950	1,522
ポイント引当金	1,065	397
特別法上の引当金	18	17
繰延税金負債	—	113
再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,240
支払承諾	101,429	101,464
負債の部合計	9,926,998	10,252,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,380	123,591
利益剰余金	344,884	376,039
自己株式	△6,358	△8,480
株主資本合計	606,975	636,220
その他有価証券評価差額金	△1,115	13,268
繰延ヘッジ損益	△1,259	△1,549
土地再評価差額金	7,548	9,393
その他の包括利益累計額合計	5,174	21,112
新株予約権	108	231
少数株主持分	13,732	6,511
純資産の部合計	625,990	664,076
負債及び純資産の部合計	10,552,989	10,916,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	223,649	222,014
資金運用収益	152,315	146,549
貸出金利息	130,604	126,162
有価証券利息配当金	20,571	18,764
コールローン利息及び買入手形利息	171	158
買現先利息	38	32
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	375	947
その他の受入利息	549	484
信託報酬	2	1
役務取引等収益	40,035	40,445
特定取引収益	1,614	1,987
その他業務収益	7,116	5,979
その他経常収益	22,563	27,052
貸倒引当金戻入益	—	2,161
償却債権取立益	—	3,274
その他の経常収益	22,563	21,615
経常費用	158,308	155,071
資金調達費用	13,975	11,644
預金利息	8,156	5,690
譲渡性預金利息	301	262
コールマネー利息及び売渡手形利息	118	140
売現先利息	29	4
債券貸借取引支払利息	167	184
借入金利息	1,017	1,023
社債利息	761	735
その他の支払利息	3,423	3,603
役務取引等費用	15,110	15,495
その他業務費用	799	3,193
営業経費	88,017	88,381
その他経常費用	40,405	36,355
貸倒引当金繰入額	5,804	—
その他の経常費用	34,601	36,355
経常利益	65,340	66,943
特別利益	5,934	3,421
固定資産処分益	446	12
負ののれん発生益	—	3,408
償却債権取立益	5,478	—
金融商品取引責任準備金取崩額	9	0
特別損失	1,108	879
固定資産処分損	547	740
減損損失	317	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243	—
税金等調整前当期純利益	70,166	69,485
法人税、住民税及び事業税	21,405	20,579
法人税等調整額	7,302	7,417
法人税等合計	28,708	27,997
少数株主損益調整前当期純利益	41,458	41,487
少数株主利益	847	716
当期純利益	40,611	40,770



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,458	41,487
その他の包括利益	△6,052	15,892
その他有価証券評価差額金	△6,927	14,299
繰延ヘッジ損益	880	△290
土地再評価差額金	—	1,883
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
包括利益	35,405	57,380
親会社株主に係る包括利益	34,621	56,748
少数株主に係る包括利益	784	632

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	123,383	123,380
当期変動額		
自己株式の処分	△2	211
当期変動額合計	△2	211
当期末残高	123,380	123,591
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	313,990	344,884
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	40,611	40,770
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	30,893	31,155
当期末残高	344,884	376,039
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,257	△6,358
当期変動額		
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	14	3,999
当期変動額合計	△5,100	△2,122
当期末残高	△6,358	△8,480
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	581,185	606,975
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	40,611	40,770
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	11	4,211
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	25,790	29,244
当期末残高	606,975	636,220
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,754	△1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,869	14,384
当期変動額合計	△6,869	14,384
当期末残高	△1,115	13,268
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2,139	△1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	880	△290
当期変動額合計	880	△290
当期末残高	△1,259	△1,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	7,662	7,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△113	1,844
当期変動額合計	△113	1,844
当期末残高	7,548	9,393
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	11,277	5,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,103	15,938
当期変動額合計	△6,103	15,938
当期末残高	5,174	21,112
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108	122
当期変動額合計	108	122
当期末残高	108	231
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	13,135	13,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	596	△7,220
当期変動額合計	596	△7,220
当期末残高	13,732	6,511
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	605,598	625,990
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	40,611	40,770
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	11	4,211
土地再評価差額金の取崩	113	38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,397	8,840
当期変動額合計	20,392	38,085
当期末残高	625,990	664,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,166	69,485
減価償却費	6,538	7,340
減損損失	317	139
負ののれん発生益	—	△3,408
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△119
貸倒引当金の増減 (△)	342	△8,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△951	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△7	572
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△53	△667
資金運用収益	△152,315	△146,549
資金調達費用	13,975	11,644
有価証券関係損益 (△)	825	8,288
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△340	52
為替差損益 (△は益)	97	30
固定資産処分損益 (△は益)	100	727
特定取引資産の純増 (△) 減	25,882	△42,409
特定取引負債の純増減 (△)	4,083	2,728
貸出金の純増 (△) 減	△215,757	△208,779
預金の純増減 (△)	328,859	234,594
譲渡性預金の純増減 (△)	△19,639	129,785
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	150,683	△94,073
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△100,114	△47,688
コールローン等の純増 (△) 減	15,158	△33,774
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	6,270	—
コールマネー等の純増減 (△)	△148,847	△4,700
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△60,129	26,571
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△223	828
外国為替 (負債) の純増減 (△)	265	△250
資金運用による収入	155,537	148,600
資金調達による支出	△15,990	△13,609
その他	33,647	47,223
小計	98,135	84,228
法人税等の支払額	△16,722	△24,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,412	59,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△655,382	△786,022
有価証券の売却による収入	378,554	337,430
有価証券の償還による収入	320,565	274,630
金銭の信託の増加による支出	△1,588	△9,960
金銭の信託の減少による収入	982	9,101
有形固定資産の取得による支出	△8,967	△9,704
無形固定資産の取得による支出	△3,958	△4,451
有形固定資産の売却による収入	2,410	872
無形固定資産の売却による収入	31	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,647</b>	<b>△188,091</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△9,831	△9,654
少数株主への配当金の支払額	△187	△150
自己株式の取得による支出	△5,114	△6,121
自己株式の売却による収入	11	52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,121</b>	<b>△15,873</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△30
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>98,840</b>	<b>△144,026</b>
現金及び現金同等物の期首残高	320,024	418,865
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>418,865</b>	<b>274,838</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,901百万円減少し、繰延税金負債は22百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,005百万円増加し、法人税等調整額は3,760百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,870百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社（以下「ちばぎん証券」という。）は、平成23年10月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容  
 名称 ちばぎん証券  
 事業の内容 証券業

②企業結合日 平成23年10月1日

③企業結合の法的形式 当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

金融商品の高度化、お客さまのニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得原価 4,999百万円 (内訳) 自己株式 4,950百万円  
 取得に直接要した費用 49百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率 当行普通株式 0.5株 : ちばぎん証券普通株式 1株

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は野村証券株式会社を、ちばぎん証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及びちばぎん証券で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数 8,625千株

③発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額 3,408百万円

(ロ) 発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	747.90
1株当たり当期純利益金額	46.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.44

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	664,076
純資産の部の合計額から控除する金額	6,743
(うち新株予約権)	231
(うち少数株主持分)	6,511
普通株式に係る期末の純資産額	657,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	878,893千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	40,770
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	40,770
普通株式の期中平均株式数	877,319千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	523千株
うち新株予約権	523千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 平成24年5月14日から平成24年6月15日まで



4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	569,198	472,367
現金	125,992	103,430
預け金	443,206	368,936
コールローン	50,000	69,621
買現先勘定	9,996	29,992
買入金銭債権	28,459	21,468
特定取引資産	284,217	326,779
商品有価証券	9,061	9,957
商品有価証券派生商品	—	6
特定金融派生商品	26,889	29,829
その他の特定取引資産	248,266	286,985
金銭の信託	25,729	25,799
有価証券	1,920,351	2,111,610
国債	866,913	1,064,937
地方債	323,250	361,251
社債	264,965	224,898
株式	141,608	142,381
その他の証券	323,613	318,142
貸出金	7,371,452	7,581,708
割引手形	22,620	24,531
手形貸付	170,692	163,012
証書貸付	6,572,872	6,845,619
当座貸越	605,267	548,543
外国為替	3,034	2,205
外国他店預け	2,156	1,163
買入外国為替	190	585
取立外国為替	686	456
その他資産	57,553	47,752
未決済為替貸	814	0
前払費用	93	73
未収収益	11,297	10,677
先物取引差入証拠金	46	54
先物取引差金勘定	12	—
金融派生商品	16,115	10,014
その他の資産	29,174	26,932
有形固定資産	91,028	93,301
建物	20,971	21,341
土地	63,086	62,898
建設仮勘定	2,292	2,070
その他の有形固定資産	4,678	6,990
無形固定資産	9,586	10,067
ソフトウェア	5,660	6,576
その他の無形固定資産	3,925	3,491
繰延税金資産	42,049	27,043
支払承諾見返	75,415	78,052
貸倒引当金	△47,493	△39,255
資産の部合計	10,490,582	10,858,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	9,138,396	9,376,500
当座預金	175,434	191,609
普通預金	5,078,354	5,355,091
貯蓄預金	242,828	241,022
通知預金	6,330	6,465
定期預金	3,479,875	3,443,395
その他の預金	155,572	138,916
譲渡性預金	171,586	301,371
コールマネー	23,797	34,095
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	77,347
特定取引負債	26,668	29,403
商品有価証券派生商品	13	—
特定金融派生商品	26,654	29,403
借入金	255,810	161,682
借入金	255,810	161,682
外国為替	480	229
売渡外国為替	435	194
未払外国為替	44	35
社債	40,000	40,000
その他負債	67,797	95,650
未決済為替借	6	1,453
未払法人税等	12,013	8,811
未払費用	12,620	10,380
前受収益	2,707	2,297
先物取引差金勘定	—	6
金融派生商品	17,862	13,205
資産除去債務	227	227
その他の負債	22,359	59,268
退職給付引当金	18,747	19,011
睡眠預金払戻損失引当金	950	1,522
ポイント引当金	808	145
再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,240
支払承諾	75,415	78,052
負債の部合計	9,901,391	10,228,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,678
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	—	544
利益剰余金	323,197	349,589
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	272,267	298,659
固定資産圧縮積立金	—	33
別途積立金	230,971	260,971
繰越利益剰余金	41,296	37,654
自己株式	△6,358	△8,038
株主資本合計	584,042	609,298
その他有価証券評価差額金	△1,250	12,888
繰延ヘッジ損益	△1,259	△1,549
土地再評価差額金	7,548	9,393
評価・換算差額等合計	5,039	20,732
新株予約権	108	231
純資産の部合計	589,190	630,262
負債及び純資産の部合計	10,490,582	10,858,514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	197,328	200,156
資金運用収益	151,626	146,163
貸出金利息	129,777	125,491
有価証券利息配当金	20,864	19,184
コールローン利息	166	152
買現先利息	38	32
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	375	947
その他の受入利息	399	356
信託報酬	2	1
役務取引等収益	31,717	32,428
受入為替手数料	7,523	7,426
その他の役務収益	24,194	25,001
特定取引収益	1,144	1,445
商品有価証券収益	21	222
特定金融派生商品収益	554	804
その他の特定取引収益	568	418
その他業務収益	7,109	5,975
外国為替売買益	1,929	1,479
国債等債券売却益	4,760	4,128
金融派生商品収益	419	366
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,726	14,140
貸倒引当金戻入益	—	4,937
償却債権取立益	—	3,249
株式等売却益	474	326
金銭の信託運用益	655	377
その他の経常収益	4,596	5,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常費用	137,541	138,387
資金調達費用	13,967	11,628
預金利息	8,186	5,703
譲渡性預金利息	301	262
コールマネー利息	118	140
売現先利息	29	4
債券貸借取引支払利息	167	184
借入金利息	1,009	1,019
社債利息	761	735
金利スワップ支払利息	3,247	2,961
その他の支払利息	145	615
役務取引等費用	17,603	17,913
支払為替手数料	1,510	1,471
その他の役務費用	16,093	16,442
その他業務費用	799	3,193
国債等債券売却損	731	285
国債等債券償還損	—	2,889
国債等債券償却	67	17
営業経費	82,844	83,329
その他経常費用	22,327	22,322
貸倒引当金繰入額	3,353	—
貸出金償却	11,416	9,626
株式等売却損	1,414	8,673
株式等償却	3,653	871
金銭の信託運用損	317	432
その他の経常費用	2,170	2,719
経常利益	59,786	61,768
特別利益	5,452	7
固定資産処分益	—	7
償却債権取立益	5,452	—
特別損失	1,053	798
固定資産処分損	520	691
減損損失	304	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	227	—
税引前当期純利益	64,185	60,977
法人税、住民税及び事業税	18,417	17,974
法人税等調整額	7,642	6,994
法人税等合計	26,059	24,969
当期純利益	38,125	36,007

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	544
当期変動額合計	—	544
当期末残高	—	544
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	122,134	122,134
当期変動額		
自己株式の処分	—	544
当期変動額合計	—	544
当期末残高	122,134	122,678
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
<b>その他利益剰余金</b>		
当期首残高	243,862	272,267
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	28,405	26,391
当期末残高	272,267	298,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	294,792	323,197
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	113	38
<b>当期変動額合計</b>	28,405	26,391
<b>当期末残高</b>	323,197	349,589
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,257	△6,358
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	14	4,441
<b>当期変動額合計</b>	△5,100	△1,680
<b>当期末残高</b>	△6,358	△8,038
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	560,738	584,042
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	11	4,985
土地再評価差額金の取崩	113	38
<b>当期変動額合計</b>	23,304	25,255
<b>当期末残高</b>	584,042	609,298
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,520	△1,250
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,771	14,139
<b>当期変動額合計</b>	△6,771	14,139
<b>当期末残高</b>	△1,250	12,888
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2,139	△1,259
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	880	△290
<b>当期変動額合計</b>	880	△290
<b>当期末残高</b>	△1,259	△1,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	7,662	7,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△113	1,844
当期変動額合計	△113	1,844
当期末残高	7,548	9,393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11,043	5,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,004	15,693
当期変動額合計	△6,004	15,693
当期末残高	5,039	20,732
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108	122
当期変動額合計	108	122
当期末残高	108	231
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	571,782	589,190
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	11	4,985
土地再評価差額金の取崩	113	38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,895	15,816
当期変動額合計	17,408	41,072
当期末残高	589,190	630,262



## 5. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日（平成 24 年 5 月 11 日）公表の「役員の変動」をご覧ください。